

## 9 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

高値安定で推移していた世界の株式市場でしたが、足元では俄かに値動きが大きくなっています。ひとつは米国でコロナ後を見据えた景気回復基調は続く一方で、消費意欲の高まりと資源・素材需要増大の両面からもたらされている物価上昇傾向の長期化観測台頭で、高止まりするインフレ率に依拠した長期金利の上昇が、ハイテク株を中心に株式市場全体の価格水準を押し下げ方向に作用していること。もうひとつが恒大集団の信用不安を端緒とした中国不動産バブルへのリスクが実体経済とマーケット両面に及ぼす影響への憂慮でしょう。

最近「テーパリング」という言葉が耳馴れて来ましたが、米国の金融政策が順調な経済回復を前提に年内から緩和縮小へと動くことはほぼ確実となっており、同時に高水準なインフレへの対処として来年中に引き締めへ、即ち金利引き上げへと大きく政策の舵を転換させる見通しが強まっていることで、実体景気の回復ピークアウトまでマーケットが織り込み始めているとすれば、中国の経済減速の顕在化と合わせて、世界全体に本格的な株価の水準調整局面が近付いている可能性があります。

他方日本では新政権が発足して、コロナ後を見据えた経済立て直しの財政投入が数十兆円規模で期待され、米欧が先行するアフターコロナの経済回復基調に遅まきながらキャッチアップし、米国の利上げ後も低金利政策は変わらず当面ゼロ金利ベースの金融緩和を継続させるとすれば、マーケットも再び成長期待を見据えたトレンドに回帰するのかもしれない。

かように目先の相場は足元に見える事象やテーマで上下するわけで、言うまでもなく長期投資家がこれらに一喜一憂する必要はありません。短期的にはどちらに動くかわからないマーケット特性の中で肅然と投資を続け、長期的な経済成長軌道をつかえてコツコツと運用成果を積み上げて行くのが王道の長期投資で、相変わらず相場変動を穏やかな心持ちで乗り越えて行く有効手段が積立投資でありましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で中央銀行が債券購入の段階的縮小（テーパリング）を決定することへの警戒が熾るなかで、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。

中盤、米国でのハリケーンの影響などを背景に原油価格が上昇したことを受けてエネルギーセクターが上昇したものの、米国や欧州で中央銀行のテーパリングへの警戒感が継続したほか、米国や中国で市場予想を下回る経済指標が散見されたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念のほか、米国や欧州で中央銀行のテーパリングへの警戒感が継続したことを受けて一段と下落したものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で底堅い景気見通しが示されたことを受けて反発しました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が11月のテーパリング開始の可能性を示したほか、イングランド銀行（中央銀行）が年内に利上げを実施する可能性があるとの見方が浮上したものの、株式市場の反応は限定的でした。

終盤、米国議会ですなぎ予算と債務上限を巡る交渉が行き詰まっていることを受けて米政府部門の閉鎖や米連邦政府の債務不履行（デフォルト）リスクへの懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

#### 9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	75.03	+9.53%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1757.0	-3.36%

経済協力開発機構（OECD）は、物価の上昇は短期的なものであるとの見方を示し、2021年の世界経済の成長見通しを+5.7%と、6月時点の+5.8%と同水準としましたが、市場では、物価の上昇の長期化への懸念が次第に高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 9 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で雇用者数の伸びの減速が示されたことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）による債券購入の段階的縮小（テーパリング）の決定が後ずれするとの見方が広がり、テクノロジー株を中心に S&P500 とナスダックが最高値を更新したものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。

中盤、ハリケーンの影響などを背景に原油価格が上昇したことを受けてエネルギーセクターが上昇したものの、FRB のテーパリング観測が燦るなか、長期金利が上昇したことやミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことを受けて下落基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念や FRB のテーパリングへの警戒感が継続したことを受けて一段と下落したものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で底堅い景気見通しが示されたことを受けて反発しました。パウエル FRB 議長が FOMC 後の記者会見で、11 月にテーパリングを開始する可能性に言及しましたが、株式市場の反応は限定的でした。

終盤、議会ではつなぎ予算と債務上限を巡る交渉が行き詰まっていることを受けて政府部門の閉鎖や連邦政府の債務不履行（デフォルト）リスクへの懸念が高まったほか、新規失業保険申請件数が市場予想に反して 3 週連続で増加したことなどを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33843.92	-4.29%
S&P500（米ドル）	4307.54	-4.76%
ナスダック総合指数（米ドル）	14448.58	-5.31%

8 月の小売売上高は、子育て世帯への給付金や新学期開始に向けた需要に下支えされたと見られるオンライン販売や家具店、百貨店などの売上が増加し、前月比で+0.7%と 2 ヶ月ぶりに増加しました。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の段階的縮小（テーパリング）を決定することへの警戒感を背景に下落しました。ECB は理事会で PEPP をわずかに縮小する方針を示したものの、市場予想に沿った内容だったほか、縮小に対する慎重な姿勢は維持されたことを受けて株式市場の反応は限定的となりました。

中盤、原油価格の上昇を受けてエネルギーセクターが上昇したものの、中国で新型コロナウイルスの 1 日の新規感染者数がやや増加傾向にあることや同国の小売売上高の伸び率が縮小したことを受けて高級ブランド関連銘柄などを中心に下落基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念を背景に一段と下落する局面はあったものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだことを受けて堅調に推移しました。イングランド銀行（中央銀行）がインフレを抑制するため、年内に利上げを実施する可能性があるとの見方が浮上したものの、株式市場の反応は限定的でした。

終盤、ドイツの総選挙で中道左派の社会民主党（SPD）が第 1 党となり、左派連合が政権を樹立する懸念が後退したものの、米国の株式市場の下落の影響を受けたほか、中国で力強さを欠く経済指標が示されたことを受けて下落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15260.69	-3.63%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6520.01	-2.40%
英 FT100 指数（英ポンド）	7086.42	-0.47%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11642.45	-6.19%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	150.58	-3.08%

9 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、供給面での制約により、投入価格や産出価格が高水準で推移する一方で活動の伸びが抑制されたことから、製造業が 2 月以来、サービス業が 5 月以来の水準に低下しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 9 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの1日の新規感染者数が減少傾向となるなか、4-6月期の法人企業統計で設備投資が5四半期ぶりのプラスとなり、景気の先行きに対する懸念が和らいだほか、菅首相が退陣を表明したことで後継政権による経済対策などへの期待が高まり上昇しました。ドイツテレコムとの戦略提携を発表したソフトバンクグループの上昇もプラスに寄与しました。

中盤、新型コロナウイルスの1日の新規感染者数が減少傾向となるなかで次期政権による経済対策などへの期待が継続したほか、国内で2回目のワクチン接種率が5割を超えたことで経済活動の再開への期待が高まり底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念を背景に下落したものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだほか、欧米の株式市場の上昇を受けて下落幅を縮小しました。

終盤、緊急事態宣言が解除されたことを受けて経済活動の再開に対する期待が高まったものの、米国の株式市場が下落した影響を受けて下落しました。自民党総裁選挙では、岸田文雄前政調会長が新しい総裁に選出されましたが、市場の反応は限定的でした。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	29452.66	+4.85%
TOPIX[東証株価指数]	2030.16	+3.54%
MSCI Japan 指数（円）	1244.68	+3.65%

8月の貿易統計で輸出は、前年比で+26.2%と大きく増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大前の2年前の同じ月と比べると、アジア向けが+16.3%と増加したものの、米国向けが-3.4%、欧州（EU）向けが-12.7%と減少しており、全体では+7.6%の増加でした。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国当局が金融セクターの開放を拡大する考えを示したほか、中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが示されたことを受けて香港が上昇したものの、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が7-9月期の景気悪化を警告したほか、オーストラリア国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、オーストラリアを中心に下落しました。

中盤、原油価格の上昇などを背景にオーストラリアは底堅く推移したものの、中国の不動産開発大手の恒大集団が巨額債務を背景に債務不履行（デフォルト）に陥るリスクがあると明らかにしたことを受けて不動産や金融セクターが下落し、香港を中心に下落基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念を背景に一段と下落したものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだほか、欧米の株式市場の上昇を受けて下落幅を縮小しました。

終盤、中国当局が不動産セクターを巡るリスク抑制に乗り出す兆候が見られたことで下落していた不動産株が反発し、香港が上昇したものの、米国や欧州の株式市場の下落の影響のほか、オーストラリア最大の貿易相手国である中国の電力不足問題などを受けてオーストラリアは軟調となり、ほぼ横ばいとなりました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1461.84	-4.29%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7332.159	-2.69%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24575.64	-5.04%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3086.70	+1.04%

豪4-6月期国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための制限措置の緩和が進み、個人消費が増加したことなどを受けて、前期比+0.7%となりましたが、6月末以降、デルタ変異株の感染拡大を受けて主要都市で制限措置が講じられていることを背景に、足元では景気の減速懸念が強まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、中国やインド、ロシアを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）が前回から低下したものの、中国政府の追加の景気支援策への期待が高まったほか、中国当局が金融セクターの開放を拡大する考えを示したことや中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが示されたことを受けて中国が上昇しました。一方、韓国の規制当局によるテクノロジー企業への規制強化の動きを受けて韓国が下落したほか、ブラジルで選挙制度を巡るボルソナロ大統領と最高裁の対立に対する懸念が高まったことや、ブラジルの中央銀行が 2021 年のインフレ見通しを引き上げたことを受けてブラジルも下落し、軟調に推移しました。

中盤、中国の不動産開発大手の恒大集団が巨額債務を背景に債務不履行（デフォルト）に陥るリスクがあると明らかにしたことを受けて不動産や金融セクターが下落したほか、中国で新型コロナウイルスの 1 日の新規感染者数がやや増加傾向にあることや小売売上高の伸び率が縮小したことを受けて中国を中心に下落基調が継続しました。一方、インドの商工省が発表した貿易統計で輸出の拡大が示されたほか、モディ政権が電気自動車や水素燃料電池車業界の支援策を発表したことを受けてインドは上昇しました。また、原油価格の上昇を受けてロシアは堅調に推移しました。

終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念を背景に一段と下落したものの、その後、恒大集団が社債の一部の利払いを実施すると発表したことを受けて中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだほか、米国で原油在庫が 2018 年 10 月以来の低水準となったことなどを背景に原油価格が一段と上昇し、エネルギーセクターが上昇したことを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、中国人民銀行（中央銀行）が住宅市場の影響から消費者を守る姿勢を示すなど、中国当局が不動産セクターを巡るリスク抑制に乗り出す兆候が見られたものの、中国で工場の生産を抑制している電力不足への懸念が高まったほか、中国の工業部門企業利益の伸びが 6 か月連続で鈍化したことを受けて中国を中心に下落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1253.10	-4.25%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	110979.1	-6.57%
中国上海総合指数（中国元）	3568.167	+0.68%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3068.82	-4.08%
台湾加権指数（台湾ドル）	16934.77	-3.18%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1768.12	+4.99%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59126.36	+2.73%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	64281.77	-4.67%

8 月の中国小売売上高は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を防ぐための制限措置が導入されたことを受けて、衣料品、飲食店などの売上が減少したことにより、前年同月比で+2.5%と 7 月の+8.5%から伸びが大きく鈍化し、景気回復の勢いが弱まっていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 9 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米連邦公開市場委員会（FOMC）で早期利上げ観測が高まったことを受けて下落しました。欧州の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。イングランド銀行（中央銀行）が年内に利上げを実施する可能性があるとの見方が浮上した影響を受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したほか、後継政権による経済対策などへの期待が高まり、リスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で雇用者数の伸びが減速したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）による債券購入の段階的縮小（テーパリング）の決定が後ずれするとの見方が広がったものの、賃金の伸びが加速したことを受けて下落しました。その後、10年債や30年債の入札で堅調な需要が示されたことを受けて下落幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。中盤、消費者物価指数（CPI）の前月比の伸びが過去7カ月で最低となったことを受けて上昇する局面はあったものの、小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて反落し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まり上昇する局面はあったものの、連邦公開市場委員会（FOMC）で、これまでの想定よりも早い時期に政策金利を引き上げることが適切と考えている参加者が増えたことが示されたほか、パウエル FRB 議長が記者会見で、11月にテーパリングを開始する可能性に言及したことを受けて下落しました。終盤、FRB の早期利上げや年内のテーパリング開始観測が継続し一段と下落しました。議会をつなぎ予算と債務上限を巡る交渉が行き詰まっていることを受けて懸念が高まったことも重しとなりました。

### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.487%付近	+0.179%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）での債券購入ペースの減速に関する発言を受けて下落しました。その後、ECB が PEPP をわずかに縮小する方針を示したものの、市場予想に沿った内容だったほか、縮小に対する慎重な姿勢は維持されたことを受けて安心感が広がり、下落幅を縮小してほぼ横ばいとなりました。中盤、ECB のレーン専務理事兼エコノミストが私的な会合で、ECB が 2025 年までにインフレ目標を達成すると見込んでいると述べたと報じられたことを受けて下落しました。終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まり上昇する局面はあったものの、イングランド銀行（中央銀行）がインフレ急伸を抑制するため、年内に利上げを実施する可能性があるとの見方が浮上した影響を受けて反落しました。終盤、ユーロ圏の期待インフレ率の目安となる 5 年先 5 年物インフレスワップが 2015 年以来の高水準となったほか、ドイツの消費者物価指数（HICP）が前年比+4.1%と、HICP の集計が始まった 1997 年 1 月以降で最大の伸び率となったことを受けて下落基調が継続しました。

### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.199%付近	+0.184%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。新型コロナウイルスの 1 日の新規感染者数が減少したことなどを受けて景気の先行きに対する懸念が和らいだほか、菅首相が退陣を表明したことで後継政権による経済対策などへの期待が高まり、リスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.072%付近	+0.047%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 9 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米連邦公開市場委員会（FOMC）で早期利上げ観測が高まったことを受けて米長期金利が上昇し、ドルは上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）をわずかに縮小する方針を示したものの、市場予想に沿った内容だったほか、縮小に対して慎重な姿勢が維持されたことを受けて対ドルで下落しました。

円は、米国で早期利上げ観測が高まったことを受けて米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことを受けて下落しました。

### ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で雇用者数の伸びが減速したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）による債券購入の段階的縮小（テーパリング）の決定が後ずれするとの見方が広がり、ドルが下落したことで円高ドル安の展開となりました。中盤、米消費者物価指数（CPI）の前月比の伸びが市場予想を下回ったことを受けて米長期金利が低下し、日米長期金利差が縮小したことを受けて円高ドル安の展開となったものの、その後、米小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて米長期金利が反発し、日米長期金利差が拡大したことを受けて円安ドル高の展開となり、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇して円高ドル安の展開となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、これまでの想定よりも早い時期に政策金利を引き上げることが適切と考えている参加者が増えたことが示されたほか、パウエル FRB 議長が記者会見で、11月にテーパリングを開始する可能性に言及したことを受けて米長期金利が上昇し、日米長期金利差が拡大したことを受けて円安ドル高の展開となりました。終盤、FRB の早期利上げや年内のテーパリング開始観測が継続したことを受けて米長期金利が上昇し、日米金利差が一段と拡大したことを受けて円安ドル高基調が継続しました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）での債券購入ペースの減速に関する発言を受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。その後、ECB が PEPP をわずかに縮小する方針を示したものの、市場予想に沿った内容だったほか、縮小に対する慎重な姿勢は維持されたことを受けてユーロが下落して円高ユーロ安の展開となり、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。中盤、米小売売上高が市場予想を上回ったことを受けてドルが上昇し、ユーロが対ドルで下落した影響を受けて円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、中国の不動産セクターを巡る懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇して円高ユーロ安が一段と進行したものの、その後、中国の不動産セクターを巡る過度な懸念が和らいだことなどを背景に円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。終盤、米長期金利の上昇を受けてドルが堅調となったことでユーロは対ドルで下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

### 9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.29	+1.15%（円安）
円／ユーロ	128.88	-0.80%（円高）
ユーロ／ドル	1.1580	-1.94%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

 販売用資料  
2021.10.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2021年9月30日現在）

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で政策金利の早期引き上げ観測が高まったことを受けて下落。

【債券市場】米国でこれまで想定されていたよりも早い時期に政策金利が引き上げられるとの見方が強まったことを受けて下落。

【為替市場】ドルが上昇し、ユーロと円が下落。円はユーロに対しては上昇し、対ドルで円安、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが日本株式に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 9月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

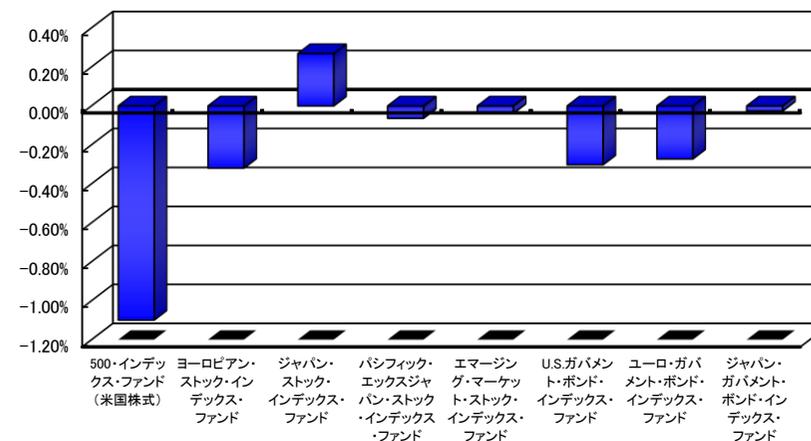
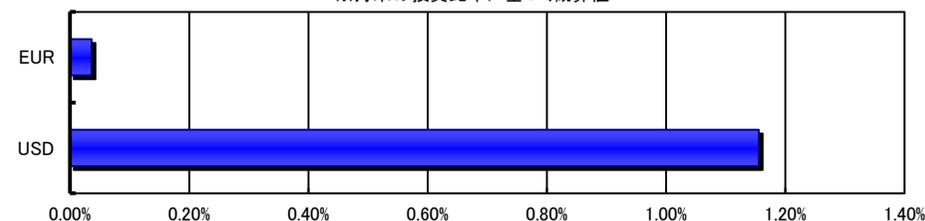


図2 9月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年9月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

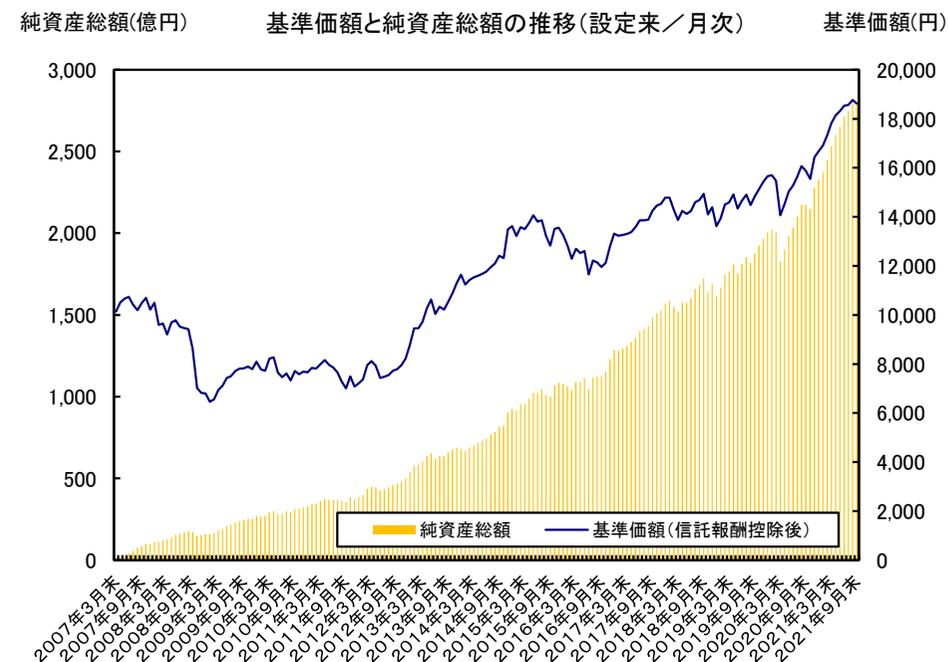
2021年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,619円
純資産総額	2,803.8億円
設定来騰落率	86.19%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.77%
過去6ヶ月間の騰落率	4.50%
過去1年間の騰落率	17.25%
過去3年間の騰落率	24.64%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年9月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	18,910	2021年9月8日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2021.10.5

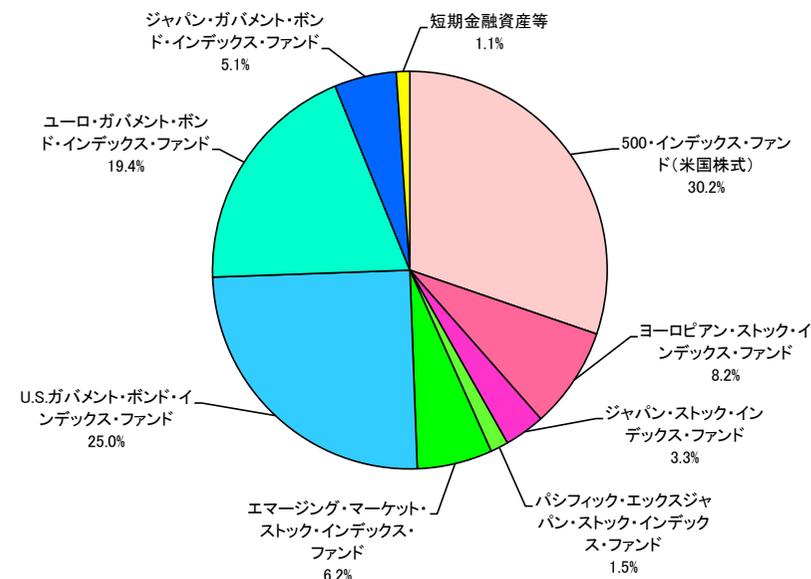
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年9月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.3%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.2%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.0%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.1%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年9月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
 9 月度運用レポート

 販売用資料  
 2021.10.5

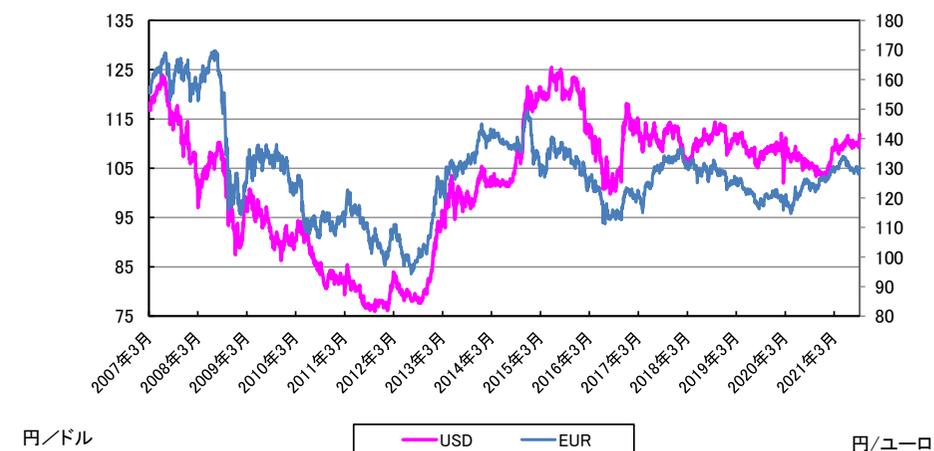
## Ⅲ：為替レートの推移

## 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
2021年7月30日	109.49	130.11
2021年8月31日	109.90	129.69
2021年9月30日	111.92	129.86
変化率 (設定来)	-4.56%	-16.27%
変化率 (9月度)	1.84%	0.13%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

## 2007年3月15日から2021年9月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2021.10.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

#### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 9 月 30 日現在の値

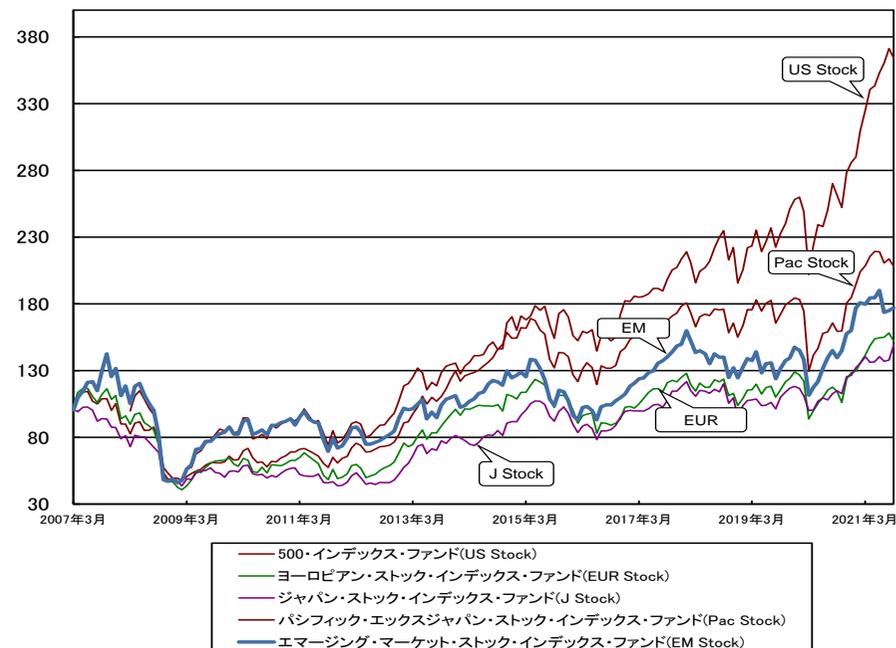
500・インデックス・ファンド（米国株式）	364.3
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	152.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	148.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	208.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	177.1

2021 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	98.1
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	96.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 9 月 30 日現在の値

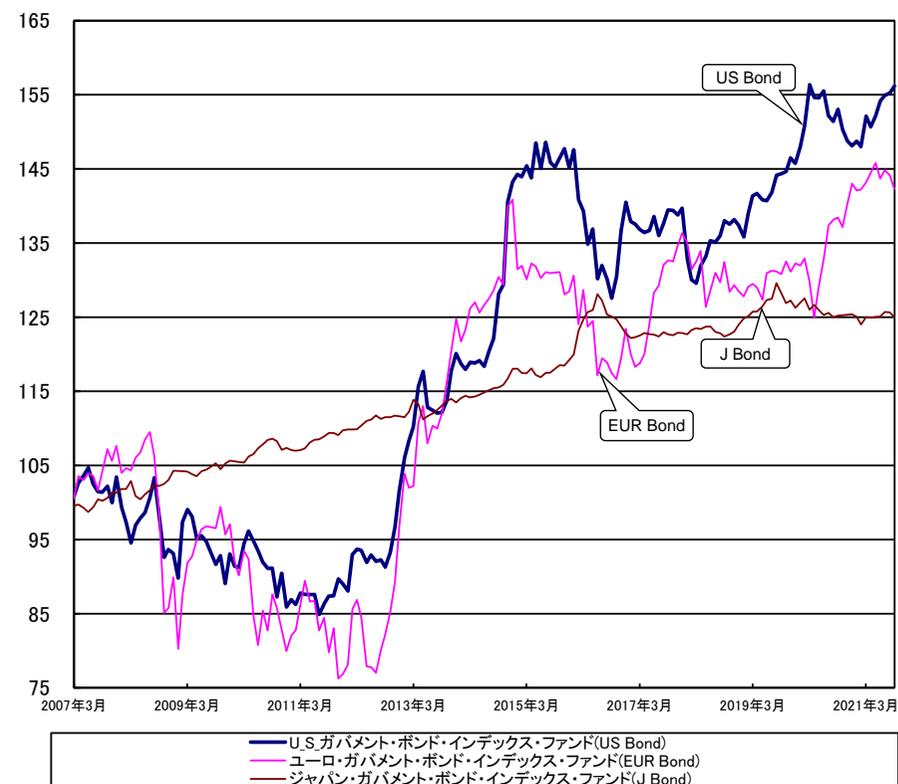
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	156.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	142.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.0

2021 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2021 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト  
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。  
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

### ■組入れファンドについて

- ①バンガード・500・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ③バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑤バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑥バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2021.10.5

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。